

■ 川ハンマー

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		新	継	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
	研修員受入	22	3	1	1	3	1	5	1	3	1	3	1	7						7			
	短期																						
	長期																						
	合計	25	3	1	1	3	1	5	1	3	1	3	1	7						9			85,031
	新規	39				7						2								30			
	継続																						
	合計	39				7						2								30			
	新規	7						1			6												
	継続							2															
	合計	10						3			6												
	新規	46				7		1			8									30			
	継続							2															
	合計	49				7		3			8									31			160,065
	新	11						5			2									4			
	継																						
	合計	11						5			2									4			22,053
	新																						
	継																						
	合計																						

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
灌漑技術センター計画 (当初 R/D 協力期間) 88. 4. 1～92. 3. 31	85	事前調査	89年度までの 累 計	7	1	0
	85	実施設計				
	87	実施協議	90年度	新規	4	2,759
	88	巡回指導				
	90	巡回指導				
			継続	2	0	



<要請の背景>

ミャンマーでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業であるが、ミャンマー政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4カ年計画(1982～85)のなかで、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加や、二毛作や三毛作による作付延べ面積の拡大による農業生産の拡充を、農業開発の重点施策として位置づけている。このような背景から、灌漑局では「灌漑技術センター」の設立を計画し、わが国に対して同センターの無償資金協力による建設及び技術協力の実施を要請してきた。

<目的・内容>

灌漑技術センターにおいて次の協力活動を行う。

- 1) ミャンマーの灌漑技術データ、情報の収集及び分析
- 2) ミャンマーの実情に合った灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定
- 3) 土質、建設材料、水質の試験及び分析
- 4) 設計された構造物等の水理検証を検証するための水理モデル実験及びシミュレーション実験
- 5) 灌漑技術者に対する灌漑技術の研修

<現状・目標達成>

暫定協力実施計画(TSI)が作成されていないため、進捗状況の把握が困難である。

中央林業開発訓練センター計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 8. 1～95. 7. 31	87	事前調査	89年度までの 累 計	0	0	0	
	89	実施協議					
	90	実施設計	90年度	新規	8	2	0
				継続	0	0	

<要請の背景>

ミャンマーにおいて森林資源は開発等により、近年枯渇の方向に向かいつつある。これに対し同国政府は造林実施のための人的資源の充実を図っており、林業関係の職員数の急増を計画している。

しかしながら、職員の増加に対して彼らの資質の向上のための訓練が十分ではなく、また、住民の造林、育苗、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行われていない。そのため同国政府はわが国に対し訓練実施のための技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

中央林業開発訓練センターにおける訓練プログラムを通して、林業訓練の能力を向上し、ミャンマーの林業開発に資することが目的である。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
消化器感染症研究 (当初 R/D 協力期間) 86. 3. 1 ~89. 6. 19 (延長 R/D 協力期間) 89. 6. 20 ~91. 2. 28	84	事前調査	89年度までの 累 計	45	9	112,800
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	新規 30	4	81,984
	87	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
	90	機材修理				
90	エバリュエーション	継続	1	2		

<要請の背景>

1984年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ミャンマーに多発している細菌性、ウイルス性疾患等に関する研究能力をさらに高める必要のあることが確認された。

<目的・内容>

肝臓及び消化管の細菌性、ウイルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上

- 1) 非A非B型ウイルス及び非A非B型肝炎に関する研究
- 2) ロタウイルス等下痢関連ウイルスに関する研究
- 3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究
- 4) 腸内細菌の診断技術に関する研究
- 5) 上記研究を発展させるための新技術の開発

<現状・目標達成>

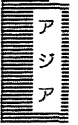
(1) 肝炎研究に必要なサル感染症実験を行うための動物舎が完成、その後、カンクタイザルを用いての流行性非A非B型肝炎感染症実験第5代への継代、感染していたサルの胆汁からのウイルス様粒子の検出と、実験は順調に進捗している。

(2) Avidin biotin 酵素免疫アッセイ法による下痢便からのロタウイルスの検出が可能となった。

(3) Entamoeba histolytica の培養が純系株の継代法においても、臨床機材からの分離株においても可能になった。

(4) 腸管感染症を起こす主要な細菌の分離固定が可能になった。

■ ネパール



分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規		7	2	8	12	8	1	3	1		2	2		4		3	1			15			252,347
	継続					1									2		1				10			
	計	100	7	2	8	13	9	16	1	3	1	2	2		6		4	1		6	25			
専門家派遣	新規	13	1			2		3		1											6			388,933
	継続	1																			1			
	計	14	1			2		3		1											7			
	新規	7		1	1	1															4			
	継続	27				1		8													16		1	
	計	34		1	1	1	1	8													20		1	
調査員派遣	新規	20	1	1	1	3		3		1											10			426,069
	継続	28			1		8														17		1	
	計	48	1	1	1	3		11		1										27		1		
協力隊派遣	新規	109	2	8	10	48	9	9	3	4											9		1	333,199
	継続																							
	計	109	2	8	10	48	9	9	3	4											9		1	
協力隊派遣	新規	15				1	2	1													1			333,199
	継続	74				7	5	11	2	4	5	6	2								15	3	11	
	計	89				8	7	12	2	4	5	8	2								23	3	12	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
通信用機材	一式	9,476	内務省警察本部	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ルンビニ県地形図作成調査	ネパール国ルンビニ県の約9000km ² を対象とする縮尺1/25000の国土基本図を作成するもので、1990年度は、89年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき本格調査に着手し、空中写真撮影、標定点測量、刺針作業を実施した。	測量局	(株)国際建設技術協会 国際航業(株)
カトマンズ都市交通計画	カトマンズを中心とする首都圏において、道路網整備計画のマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	公共事業通信省道路局	
カルナリ川上流・マハカリ川流域水資源開発	中・極西部に位置するカルナリ川上流、及びマハカリ川流域の総合的水資源開発計画を策定するため、1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	水資源省	
カトマンズ盆地地下水開発計画	カトマンズ盆地における生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理・利用計画のマスタープランを策定するものであり、1990年度は、89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	上下水道公社	日本工営(株) 日本技術開発(株)
国内水文資料整備計画	ネパール全土を対象とした水文・気象観測網、並びに観測データの処理・管理システムの整備・拡充を目的とした国内水文資料整備計画を策定するものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに、着手報告書を作成した。	水資源省 水文・気象局	(株)日本工営

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
河川護岸計画	水資源省						90.7(実)
雨期の洪水による河川の氾濫を防止するため、機械化による効率的な河川護岸工事を行うのに必要な機材の調達計画。							
河川護岸計画	水資源省	(株)協和コンサル タantz	90	4.50	91.1.17		91.3(実)
洪水対策として、水資源省地方灌漑局が実施している河川護岸工事のための機材調達計画。これに必要な資金の供与。							
地方都市上水道整備計画	ネパール水道 公社	(株)パシフィッ クコンサル タantz・インタ ーナショナル	90	12.41	90.11.29		
ネパールの地方都市の飲料水不足に対し、深井戸掘削、浄水施設等を整備し、給水事情の改善を図る計画。これに必要な資金の供与。							
カトマンズ市内橋梁架替計 画	公共事業省	日本工営(株)	90	8.74	90.11.29		
カトマンズ市内にて老朽化し、緊急に架け替えの必要がある6橋を建設し都市交通の発展に寄与する計画。これに必要な資金の供与。							
地方電話網拡充計画	通信省 ネパール通信 公社	日本情報通信 コンサルティ ング(株)				90.11(本)	
事業団でフィージビリティ調査を実施した「地方電気通信網整備計画」の第3期及び第4期分に相当する地方通信網のうち、ネパールより特に優先順位の高い東部2地区の電話網建設計画の策定。 1990年度は、本格調査団を派遣した。							
カトマンズ上水道施設改善 計画	公共事業・運 輸省	日本技術開発 (株)				91.2(本)	
ネパールの首都カトマンズの給水事情を改善するため2カ所の浄水場の整備を行う計画の策定。 1990年度は、本格調査団を派遣した。							
カトマンズ市バスターミナ ル建設計画	地方開発省	(株)梓設計				91.2(本)	
カトマンズ首都圏の交通混雑を緩和し、中・長距離バスの円滑な運行を図ることを目的に、首都圏郊外に中・長距離バス専用の新ターミナルを建設する計画の策定。 1990年度は、本格調査団を派遣した。							

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
園芸開発計画 (当初 R/D 協力期間) 85.10.14~90.10.13	84	事前調査	89年度までの 累 計	25	12	247,888
	85	実施協議				
	85	実施設計	90年度	新規	0	3
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
			継続	5	0	17,323

<要請の背景>

ネパールでは人口の3分の2が山岳丘陵地帯に居住しているが、その大多数は零細農民であり、この地区は同国の全耕地面積の3分の1を占めているに過ぎない。ネパール政府は狭小な山岳丘陵地帯の有効利用を図り、同地帯の農家経営の多角化、農家所得の増大、国民栄養の改善、さらには外貨獲得に資するため有利な換金作物（果樹）の栽培を促進することを目的とし、同地帯を対象として園芸作物を計画し、わが国に園芸開発センター建設の資金協力と技術協力の要請をしてきた。

<目的・内容>

柑橘（ジュネール）、ブドウ及びクリを対象として果樹生産に関する技術開発と果樹技術者の育成のため、センター、サブセンター、デモファーム及び巡回指導先において以下のとおり事業を実施。

- (1) センター
 - 1) 果樹生産に関する技術開発
 - 2) 果樹技術者・普及員・中核農家の研修及び農民に対する広報活動
- (2) サブセンター

ジャナカプール農業開発プロジェクト（JADP）のシンドゥリ農場（柑橘）及びネパール・ガンジー農業試験場にサブセンターを設置し、センターにおいて開発された技術の現地適応性試験を行った。

- (3) デモファーム
センター、サブセンター周辺の農家圃場にデモファームを設置し改良された技術の展示、実証を行う。
- (4) 巡回指導先

カカニ園芸試験場（クリ）、JADPブドウ園に対し、必要に応じ巡回指導を行った。

<現状・目標達成>

(1) プロジェクトで日本から導入したブドウ品種が順調に成育し、2シーズン目の収穫があり、日本並みの品質のものが生産できた。今後はネパールの農民が入手可能な資材を活用して栽培体系の検討を進める必要がある。

(2) 柑橘（ジュネール）は生産地選定の条件となるグリーンング病の未侵入地域の調査が完了したので、その地域内で栽植を進めている。

(3) キルティプールのクリの成育は良好で、収穫は日本並みの生産があった。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テライ平野農業水資源開発計画	テライ平野全域を対象として将来の農業開発に資するため、地下水賦存量を把握し、水源の安定確保を図るとともに、農産物の生産性の向上及び生産の安定化を目的とした、農業水資源開発計画を策定するものであり、1990年度は91年3月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	地下水資源開発委員会	

アジア

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省		89	3.50	89.12.26		90.7(実)
<p>テライ平原及び中山間部における米、小麦、メイズの増産及び農家所得の向上を図るための肥料及び農薬の調達計画。</p>							
食糧増産援助	農業省 農業資材公社	勸日本国際協力システム	90	5.00	90.10.29	(資)	91.3(実)

特別計画・ポケット計画。

農地拡大困難のため、灌漑施設を有する農地に肥料、農薬を投入し、穀物の増産を図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

淡水魚養殖振興計画	農業省水産開発部	水産エンジニアリング(株)	90	2.98	90.11.29	(国内作業)	
<p>鯉及び冷水性の在来魚を対象とした養殖種の種苗生産体制、養殖技術の確立による内水面養殖の振興を図るため、必要な施設、機材を整備しようとする計画。これに必要な資金の供与。</p> <p>1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。</p>							

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
家内工業技術試験機材	一式	19,024	工業省家内工業局技術訓練部	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊派遣

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カトマンズ地区送配電網 拡張整備計画調査	電力供給の増加に対処するための将来の送配電網の拡充計画と、それに基づく当面必要な計画に係るフィージビリティ調査である。 1990年度は、変電所、送電線の建設予定地等の現地調査を行い、マスタープランの策定を行った。	ネパール電力 公社	日本工営(株)

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
家族計画/母子保健 (当初 R/D 協力期間) 85.10.7~90.10.6	84	事前調査	89年度までの 累 計	18	12	105,795
	85	実施協議				
(延長 R/D 協力期間) 90.10.7~91.10.6	85	基礎調査	90年度	新規 1	2	27,903
	86	基礎調査				
	86	巡回指導		継続 3	0	
	87	巡回指導				
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション					

<要請の背景>

ネパールにおける人口家族計画分野の位置づけは、現行の開発計画のなかでも高い優先度を置かれており、当時の当該分野の実施機関である FP/MCH Project (現在は保健省に吸収された) は活動強化の観点から、日本に対し協力を要請した。

<目的・内容>

- 1) モデル地区の設定による家族計画・母子保健活動の拡充
- 2) 母子保健・家族計画分野の医療従事者及び関係者の訓練

<現状・目標達成>

5カ年の協力期間を準備・基盤整備・強化・拡充の4段階に分けて、段階的な協力を目指している。

各種研修の実施による要員の育成、住民参加により建設されたヘルスポストを中核としての、母子保健活動の充実、スタジオ整備等による IEC の強化を行った。

結核対策 (当初 R/D 協力期間) 87.4.17~92.4.16	86	事前調査	89年度までの 累 計		20	10	46,232
	87	実施協議					
	88	計画打合せ	90年度	新規	1	2	40,707
	89	巡回指導					
	90	巡回指導		継続	8	2	



<要請の背景>

ネパールの結核対策については、ネパール政府は1965年より WHO の支援のもと、結核対策を推進し、一部の地域について結核対策が取り上げられたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金等も不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。

かかる問題を改善するため、ネパール政府は総合的結核対策の実施のため、国立結核センター (NTC) 及び地域結核センター (BTC) の設立のための技術協力及び無償資金協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

カトマンズに設立される NTC 及び、ポカラに設立される RTC の活動を以下の技術協力を通じ側面的に援助することにより、ネパールの結核対策の改善に寄与する。

- 1) Case finding 及び Case holding に重点を置いたオペレーショナルリサーチの実施
- 2) 結核対策に従事する人材の養成

下記の具体的な目標達成のために活動しており、第1次オペレーショナルリサーチは終了した。

<現状・目標達成>

- (1) 患者発見率を現在の30%から50%に引き上げる。
- (2) 治療完了率を現在の30%から50%に引き上げる。
- (3) 結核対策従事者の教育・訓練活動を強化する。

医学教育 (当初 R/D 協力期間) 89.6.20~94.6.19	88	事前調査	89年度までの 累 計		16	4	35,727	
	88	実施協議						
				90年度	新規	8	3	76,316
					継続	6	4	

〈要請の背景〉

わが国は1980年より無償資金協力及び技術協力のパッケージプロジェクトとして、ネパールで唯一、医学部をもつトリブバン大学に対して ①医師及びパラメディカル要員の養成、②ナショナルリファレンスセンター機能を果たすための診断、治療技術の向上、③医学教育、診断治療及びコミュニティーヘルス分野の調査、研究を目的として協力を実施してきた。1984年3月の教育病院完成後、臨床各科に対しての技術協力が本格化し、年々、卒業生も送り出してきた。しかしながら、88年のエバリュエーション調査団によって指摘されたように、医学部として機能するには基礎医学分野における教育、研究が未熟であり、また病院の機能においても改善していくべき課題が残った。

以上の背景に基づき、ネパール政府は上記プロジェクト終了後新規枠組みによる技術協力を新たに要請した。

〈目的・内容〉

以下の各部門のレベルアップを図ることを目的とする。

- 1) 基礎医学部門（解剖、生理、法医学、微生物、病理、薬理、生化学等）
- 2) 臨床検査部門
- 3) 臨床部門（放射線、麻酔、内科、外科等）
- 4) 看護
- 5) 病院管理、機材保守、薬品等の分野

〈現状・目標達成〉

ネパール情勢悪化のため、年度当初新規の専門家派遣等を見合わせていたが、8月に再開し、現在8人の長期専門家を中心に順調に技術移転が進んでいる。90年度は臨床各科に対する協力と並行して基礎医学への協力を重点を置いている。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
トリブバン大学附属教育病院 拡充計画	国立トリブバン 大学	㈱山下設計	90	12.91	90.11.29		
西部地域医療施設建設計画	保健省						90.12(F/U) 修理用機材

ネパール唯一の医師養成機関であるトリブバン大学医学部及び同大学附属教育病院の拡充を行う計画。これに必要な資金の供与。

1978年度に建設された西部地域衛生研究所（ポカラ）の屋根の雨もり防止対策。

1990年度は調査団を派遣し、フォローアップの範囲を確定するとともに、雨もり防止のための修理を行った。

■ パキスタン

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	1	19		20	6	7	12	3	2	1	1	13	4	2		1	2	21	8	336,914	
	継続		1		1			2				1	2	1	1		4		6			
	合計	1	20		21	6	7	14	3	2	1	2	15	5	3		5	2	27	8		
専門家派遣	新規	1			6														6		207,846	
	継続	1																	1	2		
	合計	2			6														7	2		
調査団派遣	新規											1							4		226,684	
	継続																		11	1		
	合計											1							15	1		
協力隊派遣	新規	1			6							1	2						10		207,846	
	継続	1																	6	12		3
	合計	2			6							1	2						16	15		3
協力隊派遣	新規	2			31			20				7							13		226,684	
	継続																					
	合計	2			31			20				7							13			
新規																						
継続																						
合計																						

||||| 計画・行政分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カラチ都市環境改善計画	カラチ都市公 社	(財)日本国際協 カシステム				(資)	

カラチ市の人口増加に伴い、廃棄物の回収率はわずか30%である。このため市街の衛生状況はきわめて悪く、伝染病の原因等にもなる。かかる状況を改善すべく、廃棄物回収率60%を目標とし、収集車両を整備する計画。

1990年度は資機材等調査を実施した。

||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態	人数		経費	実績
			専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
建設機械技術訓練センター (当初 R/D 協力期間) 85.4.29~90.4.28	83	予備調査	89年度までの 累計	14	15	70,316
	83	事前調査				
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	新規	0	314
	87	巡回指導		6	0	
	88	計画打合せ				
	88	機材修理				
89	エバリュエーション					

<要請の背景>

パキスタン政府は、第6次(1983~88)経済開発5カ年計画において、道路、ダム等のインフラ整備を重要課題とし、積極的に建設機材の導入を図っており、1982年2月、建設機械技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し、同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。

<目的・内容>

オペレーターコース(3カ月、年3回、120人)、メカニックIIIコース(3カ月、年3回、60人)、メカニズムII・エンジンコース及びシャシーコース(5カ月、年2回、各40人)のインストラクター養成について協力する。4コースとも入学資格年齢は18歳以上、上限は民間28歳、官公庁35歳まで。

<現状・目標達成>

現在、チームリーダー、調整員及び専門家4人を派遣中。

オペレーターコース及びメカニックIIIコースは、1986年7月に、メカニックIIコース(エンジン及びシャシー)は、1986年8月に開講し、現在、各々第8期及び第5期が開講中。訓練コースは予定どおり開講され、またカウンターパートへの技術移転も順調に進んでおり、89年11月に実施した評価調査の結果、本プロジェクトは予定どおりR/Dが終了する90年4月28日をもって終了した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラホール都市圏総合交通システム開発計画	パキスタン第2の都市ラホールの急激な人口増加及び集中化により都市圏は拡大し、交通事情は悪化の一途をたどっている。その解決策として同国政府は、既存の公共輸送機関に代わる交通システムの開発計画を要望しており、その計画の策定とフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、進捗報告書までを作成した。	パンジャブ州政府開発局	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
教育テレビチャンネル設立計画	パキスタンテレビ公社	(株)NHKアイテック	90	17.83	90.6.27		
<p>パキスタン全域を対象とした1993年までの教育テレビ普及のための放送網及び放送施設整備計画。これに必要な資金の供与。</p>							
地下水開発計画	シンド乾燥地域開発公社	日本テクノ(株)	90	5.01	90.6.27		
<p>シンド州政府は安定水源である地下水資源の調査を西独、ユニセフと実施し、地下水源の確認を行っている。この調査結果に基づき、打ち込み井戸を掘るべく、井戸掘削機材の調達計画。これに必要な資金の供与。</p>							
イスラマバード上水処理施設改善計画	首都開発公社	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル				91.2(本)	
<p>イスラマバード市の給水事情の改善のため、既存浄水場8カ所の施設改善計画の策定。1990年度は、本格調査団を派遣した。</p>							

農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マリル川流域農業開発計画	<p>パキスタン国カラチ市郊外に位置するマリル川流域を対象として、ダム開発により地下水涵養を行い、地下水利用畑作地帯5600haへの農業用水供給計画及び同地区の農業開発計画策定に依るフェージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年10月には、その結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	シンド州計画開発部	日本工営(株) 日本技研(株)
D.G.カーン地区灌漑開発計画	<p>パンジャブ州南西部のD.G.カーン地域のヒルトレント地区は、厳しい地形条件等により、年間200mm程度の雨量にもかかわらず、治水施設の貧弱さのため、たびたび洪水の被害が発生している。しかし、これらの雨期に限られた流出水を灌漑に有効利用し、あわせて、洪水から下流の農地を保全することにより、安定的な農業生産と農村地域の活性化を図ることができる。</p> <p>本件調査は、これらを目的とした灌漑開発計画を策定するものであり、1990年度は90年8月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに91年3月に本格調査のための国内作業を開始した。</p>	水利電力省	日本技研(株) 太陽コンサル タンス(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	食糧農業省 肥料輸入公社 シンド州政府 農業省 農業機械局		89	18.00	90.3.8		90.6(実)

全国食糧増産計画、シンド州農地開発計画。
肥料使用量の増加により食糧の増産を図るための計画。

食糧増産援助	食糧農業省	(財)日本国際協力システム	90	15.00	90.10.14	(資)	
--------	-------	---------------	----	-------	----------	-----	--

シンド州及びバロチスタン州農地開発計画。

1988年の洪水で被害の大きかったシンド州の農地回復とシンド、バロチスタン両州の未耕地の開発を行うため、農業機械を調達する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

地下水開発計画	水資源電力開発公社	日本テクノ(株)	89	5.50	90.4.5		90.6(実)
---------	-----------	----------	----	------	--------	--	---------

バルチスタン州は、農業用水を地下水に頼ることとし、1973年から地下水探査を開始し、有望地においては独自に井戸掘削を行っている。しかし、調査の実施は円滑であるものの、機材の不足や老朽化により井戸掘削が十分行えない。このため、農業用水向け井戸掘削機械を調達する計画。

イスラマバード農村開発計画	イスラマバード首都圏庁	日本技研(株)	90	12.54	90.6.27		
---------------	-------------	---------	----	-------	---------	--	--

イスラマバード農村総合開発計画のうちの最優先に実施する必要がある生活用水、灌漑、村落連絡道、等の建設に係る計画。これに必要な資金の供与。

植物遺伝資源保存・種子研究所設立計画	パキスタン農業研究協議会	(株)全国農協設計				90.12(事) 91.3(本)	
--------------------	--------------	-----------	--	--	--	---------------------	--

農業研究センター内に植物遺伝資源保存・種子研究所を設立し、作物遺伝子の探査から優良種子の生産まで幅広い試験研究を行い、パキスタン農業の振興を図る計画の策定。

1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
地質科学研究所 (当初 R/D 協力期間) 90.10.1 ~ 95.9.30	88	事前調査	89年度までの 累計	1	0	0
	89	長期調査				
	89	実施協議	90年度	新規	0	0
			継続	0	0	

<要請の背景>

パキスタンは、地質構造からみて、鉛・亜鉛鉱床、銅鉱床（含金）等の発見の期待が大きく、同国の第7次5カ年計画（1989～94）でも鉱物資源調査及び開発に重点が置かれている。

石油天然資源省に所属する地質調査所（GSP）は、国内の各地で鉱物資源調査を実施しているが、資金力及び技術力の不足から、各支所の建屋の老朽化、機器の陳腐化がひどく、目下、岩石鉱物の地質分析のほとんどを海外に依存している。このため、パキスタン政府は、GSPに新たに岩石・鉱物分析研究所を設立し地質分析を自国で行うとともに、未調査・未発見のまま胚胎している膨大な有用鉱物資源の調査を強力に推進することを計画している。

そのため、パキスタン政府はわが国に対し、岩石鉱物分析研究所の建設及び機材の整備について無償資金協力を要請するとともに、基本的な分野についてプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

鉱物資源開発の促進を図るパキスタンの国策に寄与するため、下記の分野において技術移転を図る。

- 1) 岩石学的、鉱物学的、鉱床学的手法による火成岩及び變成岩に伴う鉱床の探査技術
- 2) 層学的、古生物学的、古磁気学的手法による堆積岩に伴う鉱床の探査技術
- 3) 鉱物・岩石の化学分析と地化学探査法による鉱床の探査技術

<現状・目標達成>

パキスタン側の要請に基づき1988年12月に事前調査団を派遣し、要請の背景、内容を確認。さらに89年4月に長期調査員を派遣し、無償協力にて実施される建屋の建築計画の技術協力プログラムの調整、プロジェクト方式技術協力サイドからの建屋及び供与機材についての提言を行った。89年12月にE/Nが締結されたことから、90年3月にR/Dミッションを派遣し、90年10月1日より向こう5年間のプロジェクト方式技術協力をスタートすることとした。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
工業技術院ラホール研究所 機材整備計画	科学技術省	テクノコンサル タランツ(株)	90	11.87	90.6.27		

工業技術院の傘下にある9研究所のうち、ラホール研究所に対して、食品・発酵、応用化学、鉱物・冶金、ガラス・セラミックスの4部門の機材を整備する計画。これに必要な資金の供与。

地質科学研究所設立計画	石油天然資源省	(株)山下設計	90	9.38	90.6.27		
-------------	---------	---------	----	------	---------	--	--

パキスタン地質調査所の研究能力の強化を図るため、イスラマバード郊外に新たに地質科学研究所を建設する計画。これに必要な資金の供与。



||||| エネルギー分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
高電圧・短絡試験研究所建設計画	水利・電力開発公社電力局	(株) EPDC インターナショナル	89	7.94	89.6.13		90.6(実)

海外に委託している国産主要電力機器の試験検査を同国内で実施すべく、イスラマバードに高電圧・短絡試験研究所を設立する計画。

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立ファイサラバード繊維工科大学教育機材改善計画	工業省 ファイサラバード繊維工科大学	ユニコインターナショナル (株)				90.12(本) 91.3(報)	

ファイサラバード繊維工科大学に対し老朽化した紡績綿布、加工、試験用教育機材の更新を行う計画の策定。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (排他機材除く)
イスラマバード小児病院 (当初 R/D 協力期間) 86.7.1~91.6.30	84	予備調査	89年度までの 累 計	53	17	193,136
	85	事前調査				
	85	実施協議	90年度	新規	6	4
	87	機材修理				
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
90	エバリュエーション	継続	7	3	24,008	

<要請の背景>

全死亡者のなかでも乳児死亡率がきわめて高率であるパキスタンでは、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実がきわめて緊急の課題であり、わが国は無償資金協力により、200ベッドを有する入院病棟と1日約2000人を診療できる外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、1984年中曽根首相（当時）訪パの際、大統領より技術協力要請があった。

<目的・内容>

わが国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病院に関し、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入を小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施し、パキスタンの小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。

<現状・目標達成>

病院は1985年3月15日完成し、同年12月18日試験的に外来部門を開院した。開院当初月間100人前後であった外来患者数が現在では1日あたり600人以上となり、国民の間に当病院に対する評価が高まりつつある。

看護教育 (当初 R/D 協力期間) 87.7.1~90.6.30 (フォローアップ協力期間) 90.7.1~92.6.30	86	事前調査	89年度までの 累 計	6	5	51,377
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	90年度	新規	3	3
	89	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

パキスタンには、現在44カ所の基礎看護学校があり、初中等教育終了者に対し、3年間の看護教育を施し、全国で毎年840人の卒業者を送り出している。

しかし、医師数2万人に対し、実働看護婦は6000人弱と逆転現象を呈しており、絶対数が不足している。このような背景からパキスタン政府は基礎看護教育に従事する看護教員と近代的医療サービスに適する看護技術を有した専門看護婦の養成を進めるため、わが国に対し、無償資金協力による施設建設に引き続き、卒後看護教育に係る技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

- 1) 看護大学の運営管理に対する助言指導
- 2) 卒後看護教育におけるカリキュラム・教育技法・教材の開発及び改善

〈現状・目標達成〉

看護大学は1987年3月に実質的に開校、日本側は①小児看護、②手術室看護、③ICU/CCU、④公衆衛生の4分野について協力を実施した。

90年3月、プロジェクト評価の調査団を派遣、その結果を受けて現在フォローアップ協力を実施している。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
パンジャブ医科大学機材整備計画	パンジャブ医科大学	アイテック㈱				90.11(本)	

パキスタン政府の独自予算で建設済みあるいは建設中のパンジャブ医科大学付属病院の外來棟、放射線治療棟及び第2病棟等に対する機材整備計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣した。

シンド州医療機材整備計画	保健省						90.11(F/U)
--------------	-----	--	--	--	--	--	------------

1980年度無償資金協力により供与済み医療機材に係る修理。

1990年度は修理技術者を派遣した。

センター オブ エクセレンス整備拡充計画	大学管理委員会						(F/U) 機材購入
----------------------	---------	--	--	--	--	--	---------------

1981年度に4大学院へ供与した研究用機材の付属品及びスペアパーツの供与。

■ フィリピン

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	1	57	6	31	16	16	49	6	10	4	5	41	19	12	1	181	5	44	16	1,243,899	
	継続		5		5	2	17		3	5	4	12	1	4		4		7	2			
	計	1	62	6	36	18	66	6	13	9	9	53	20	16	1	185	6	51	18			
専門家派遣	新規				21	3	8	23				2	6		1		16	12	27	49	2	
	短期		1		1			4		2			2						1			
	長期		1	1	4	2	1	7	1	3			1		4				1	1	4	
	継続		2	2	14	5	5	15		7	3	6	6		7		2	3	5	6	4	
	計		3	3	18	7	6	22	1	10	3	7	7		11		2	4	6	10	4	
	合計		1	1	1	25	5	9	30	1	3	2	7		5		16	13	28	53	2	
調査団派遣	新規		3	2	15	5	5	19		9	3	8		7		2	3	6	6	4	1,621,009	
	継続		4	3	40	10	14	49	1	12	3	2	15		12		18	16	34	59		6
	計		8	5	55	14	23	68	2	24	6	4	30		24		36	32	64	65		12
協力隊派遣	新規	50	2	8	51	80		70				20	49	5	5		25	11	11		6	
	継続			3	3	5		7									4					
	計	50	2	11	54	85		77				20	49	5	5		29	11	11		6	
協力隊派遣	新規		2				1	1	5	3	9						4	2	1			
	継続		6				1	12	14	1	4	16				7	1	6				
	計		8			2	2	13	19	1	7	25				11	3	7			271,929	

〈要請の背景〉

フィリピンは、多数の船員を外国船に供給しており、近年STCW条約等船員の国際資格を定めた条約が各国で批准されてきている状況に対処するため、国立航海技術訓練所(NMP)を設立して訓練を実施しているが、STCW条約等の規定に適合した訓練を満足に行えない状態にあることから、NMPの拡充計画を策定し、1982年、施設の整備並びに技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

海上実歴を有する船員を対象に、外航船の運航に必要な技能に係る訓練を下記コースにおいて行う。

(1) アップグレーディングコース ①航海学部 ②機関学部

(2) スペシャルコース

〈現状・目標達成〉

専門家は85年12月から派遣しており、現在5人の専門家がカウンターパートに対する技術移転業務を実施している。

モジュール化導入後、訓練実績も徐々にあがってきた。89年5月新奨学金制度(返済不要)が発足し、また同年6月のMARINA通達によりタクロバンにおける向上訓練コース受講が奨励されたこと等によりさらに訓練実績が高まっている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カラバールソン地域総合開発計画	ルソン島南部カラバールソン地域(キャヴィテ、ラグナナ、バタンガス、リザール及びケソン州)の地域総合開発計画を策定するものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書(II)までを作成した。	貿易工業省投資局	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
全国フェリー輸送計画	国内フェリー輸送を改善するため、全国フェリー輸送計画のマスタープランを策定するとともに、優先整備ルートの選定を行い、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し着手報告書を作成した。	運輸開発調査技術評議会	(財)国際臨海開発研究センター (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
地方道路網整備計画(II)	1982年2月に完了した地方道路網整備計画の結果を活用しつつ、地方道路網整備事業をより一層推進するため、①11州を対象とした地方道路網整備のためのフィージビリティ調査を実施するとともに、②地方道路建設コストの低減を図るための低級・低コスト舗装に関する試験舗装を行うもので、90年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリングインターナショナル 大日本コンサルタント(株)

地方道路防災計画	フィリピンの3パイロット州において、地方道路防災計画に係るフィージビリティを行うとともに、復旧マニュアル/ガイドラインを策定するものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、選定及び災害危険箇所の特定制を行い、中間報告書(I)まで作成した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング インターナショナル
マニラ首都圏地下水開発計画	マニラ首都圏における生活用水確保を目的とした地下水開発計画を策定するものであり、1990年度は、89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、進捗状況報告書(II)までを作成した。	首都圏上下水道公社	日本上下水道設計(株) 国際航業(株)
アグノ川流域治水計画	ルソン島中部アグノ川流域の治水計画に係るマスタープランを策定し、そのうち緊急計画についてフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、業務進捗状況報告書(2)まで作成した。	公共事業道路省	日本工営(株) (株)建設技術研究所 国際航業(株)
海上交通管理計画	フィリピン全土を対象とし、内航海運体系、国家開発計画を踏まえ、安全対策面を中心とする海上交通管理の基本計画(マスタープラン)を策定するとともに、優先プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査(プレF/S)を実施するものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則に基づき本格調査に着手し、基本計画策定のための現地調査を実施した。	運輸通信省海事産業庁	(社)日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)
イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	イログ・ヒラバンガン川流域(約2100km ²)についての治水計画に関するマスタープランを策定し、そのうち緊急性の高い洪水防御対策についてフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は中間報告書を作成した。	公共事業道路省	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・エー新土木研究所 (株)バスコ・インターナショナル
バララ浄水場修復計画	マニラ首都圏上下水道システムのバララ浄水場の修復に関するフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	首都圏上下水道公社	



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方環境衛生計画	公共事業省	日本上下水道 設計㈱	90	10.01	90.7.13		

フィリピンの地方衛生環境改善のため、15県を対象に水道及びトイレ施設を設置する計画。これに必要な資金の供与。

バギオ市下水管網整備計画	地方水道事業 庁	日本上下水道 設計㈱				90.7(報)	
--------------	-------------	---------------	--	--	--	---------	--

下水処理施設を有効に稼働させるため、バギオ市下水管網の整備を行い、同市河川及び周辺地域の汚染問題に対処する計画の策定。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
畑地灌漑技術開発計画 (当初 R/D 協力期間) 87.5.28~92.5.27	86	事前調査	89年度までの 累 計	17	13	138,546
	87	実施協議				
	87	実施設計	90年度	7	4	1,972
	87	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	89	巡回指導				
90	巡回指導	90年度	10	0		
90	計画打合せ					

<要請の背景>

フィリピンは1970年に米の自給はほぼ達成し、作物の増産、さらにサトウキビの価格低落の対応策としての野菜等の導入による農家所得の改善を図ることを目指している。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物の導入による作物の多様化と灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発について協力を要請してきた。

<目的・内容>

プロジェクト・メインオフィスを国家灌漑庁（NIA）本部から無償資金協力により建設された畑地灌漑技術開発センター（DCIEC）に移し、サン・ラファエルのNIA総合研修所隣接地に試験圃場を設置、さらに水質並びに土壌分析についてはムニョスのNIA水質・土壌試験室を利用して、下記の協力をを行う。

- 1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
- 2) 試験圃場等における畑地灌漑に関連した各種試験の実施
- 3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成
- 4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施

<現状・目標達成>

灌漑技術に係る既存データの収集は各分野とも順調に進んでおり、乾期第2回目の圃場試験が終了し、乾期第3回目の圃場試験実施中。

計画基準第1案が完成。

パンタバガン林業開発(II) (当初 R/D 協力期間) 87.7.24~92.7.23	87 88	計画打合せ 巡回指導	89年度までの 累 計		21	7	135,870
			90年度	新規	3	2	17,521
				継続	9	3	

<要請の背景>

移動農耕・過放牧等により森林資源の量的・質的低下が著しいため、森林造成技術の移転を目的とし、1976年6月本プロジェクト（フェーズⅠ）が発足し、82年7月R/Dを改訂し、森林保全技術の移転も併せ行うこととした。

フィリピン政府は、フェーズⅠの成果を高く評価するとともに、流域保全の一層の促進を図るため、引き続き同地域において新たな技術協力を行うことを強く要請してきた。

<目的・内容>

森林造成及び森林保全に係る技術の開発・改良、研修による上記技術の普及、並びに地域住民の森林造成への参加体制の促進を通じて、同地域における総合的森林管理システムの移転を図る。

<現状・目標達成>

以下の活動を実施することとしている。

- 1) 保育保護及び樹種更改技術の開発・改良
- 2) 地域に適用しやすい治山技術、及び治山造林技術の開発・改良
- 3) 森林造成及び森林保全の技術研修
- 4) 社会林業の導入技術の開発・改良

土壤研究開発センター (当初 R/D 協力期間) 89.7.13~94.6.30	88	事前調査 計画打合せ 実施設計	89年度までの 累 計		11	2	7,281
	89		90年度	新規	7	3	13,421
	90			継続	4	0	

〈要請の背景〉

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成等の推進が必要であり、また、これらの基礎となる土壤の調査研究や関連技術開発の推進が必要である。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壤図の作成等を実施してきたが、同局における調査研究の未整備・啓蒙・普及のための施設不備のため効果的に機能しておらず、この状況を改善すべく土壤開発研究センターを設立し、研究施設、研究機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図るべく技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは、適正な土壤研究、農業技術の開発・啓蒙を通じ、農業の生産性、収益性を増大させることを目的として、下記につき技術的指導及び助言を行う。

- 1) 土壤調査の促進
- 2) 土地評価システムの開発
- 3) 土壤肥料研究の促進
- 4) 土壤管理研究の促進
- 5) 農業普及研修の実施

〈現状・目標達成〉

無償資金協力により建設されるセンターの1期分が1990年3月に、2期分は12月に完成した。また、長期専門家についても農業普及分野を除き90年度にはすべて派遣された。さらに、ブラカン試験場にコンクリート枠圃場が91年3月末に完成する予定である。

暫定協力実施計画 (TSI) 及び詳細実施計画に基づき、計画を実施していく。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	フィリピン国タルラック州南部地域4万1800haを対象として、既設・計画済み小規模灌漑事業のインベントリー調査を実施し、小規模灌漑システムの強化を中心とする農村総合開発計画マスタープランを策定し、さらに優先開発地域についてプレ・フィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年10月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	国家灌漑庁	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)

優良種子流通配布計画	<p>フィリピン全国を対象として、主要作物である米、トウモロコシ、落花生の優良種子生産、流通、配布体制等の改善策を提言し、かつ上記作物別に代表地区を選定し、優良種子の生産・流通・配布体制整備計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年9月に最終報告書案の現地説明を行い、同年12月にその結果を最終報告書に取りまとめた。</p> <p>また、90年9月に技術移転促進調査を実施し、「優良種子の生産・流通・配布に係るセミナー」を開催した。</p>	農業省作物総局	日本工営株式会社 システム科学 コンサルタン ツ株式会社
ハラハラ農業開発計画	<p>フィリピン国リサール州ハラハラ郡約4100haを対象とした農地配分後の農業・農村開発を行うための農業開発計画、灌漑排水整備計画、社会基盤整備計画、人造り及び組織開発計画等を中心とする農村総合開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年7月に最終報告案の現地説明を行い、同年10月にその結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	農地改革省	日本工営株式会社 中央開発株式会社
小規模灌漑施設整備計画	<p>フィリピン全土の小規模灌漑事業（CIS等）を対象として、既設・計画済み小規模灌漑事業のイベントリー調査及びその類型化を実施し、事業実施に係る開発・整備目標、戦略、優先順位づけ、計画策定、審査、優先順位づけに係る指針、事業実施計画、実施体制強化計画を含むマスタープランを策定するものであり、1990年度は90年7月に本格調査を開始し、第1次現地調査及び国内作業を終了し、91年2月に中間報告書を作成した。</p>	国家灌漑庁	日本工営株式会社
農地情報整備計画	<p>本件調査はルソン島中部に位置するパンパンガ州のうち約1000km²を対象として、地形図を作成し、さらに農業ポテンシャル調査を実施することにより、マニラの穀倉地として、かつ、中部ルソンの重要な将来の農地開発地区として位置づけられる同州の開発に資するものであり、1990年度は90年8月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに、90年12月に地形図作成のための現地調査を開始し、空中写真撮影を行った。</p>	農地改革省	朝日航洋株式会社

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	国家農水産業 委員会	財日本国際協 力システム	90	24.00	90.10.12	(資)	90.12(実)

農業部門の生産性向上のため、肥料・農薬・農業機械の安定供給及び整備を目標とする計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

食糧増産援助	国家農水産業 委員会					91.3(事)	
--------	---------------	--	--	--	--	---------	--

わが国のフィリピンに対する食糧増産援助は1977年度から始まり、同国の主食である稲、トウモロコシを対象作物とし、肥料、農薬の調達を中心に協力を行った。フィリピンの食糧増産体制、食糧増産政策を把握し、わが国の同国に対する協力方針策定に資する。

1990年度は、事前調査団を派遣した。

西サマール農業総合開発計 画	サマール総合 地方開発局	(株)三祐コンサ ルタンツ	90	7.12	90.7.13	90.5(報)	
-------------------	-----------------	------------------	----	------	---------	---------	--

西サマールはフィリピンのなかでも、最も開発の遅れた農村地帯であり、貧困の解消は農業基盤の改善による生産性向上以外にない。そのモデルを建設する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

カパヤス灌漑施設建設計画	国家灌漑庁	(株)三祐コンサ ルタンツ	90	14.33	90.7.13		
--------------	-------	------------------	----	-------	---------	--	--

ボホール島のカパヤス地区(約750ha)を対象に灌漑農業のパイロット事業として、同地区の灌漑開発を実施する計画。これに必要な資金の供与。

トリニダッド高地農村基盤 整備計画	ベンゲット州 政府	日本技研(株)	90	11.42	90.7.13		
----------------------	--------------	---------	----	-------	---------	--	--

農業生産のポテンシャルが高いにもかかわらず農村整備が遅れているトリニダッド周辺の農村総合開発計画。これに必要な資金の供与。

農業普及教育研修施設強化 計画	農業省農業教 育局	システム科学 コンサルタン ツ(株)				91.1(本)	
--------------------	--------------	--------------------------	--	--	--	---------	--

フィリピン農業教育局及び全国16カ所の研修施設に対する資機材供与等を通じ、同国農業教育の普及活動強化、農業生産性の向上を図る計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣した。

淡水養殖教育研究所建設計 画	中部ルソン州 立大	島津製作所					(F/U) 機材購入
-------------------	--------------	-------	--	--	--	--	---------------

中部ルソン大学淡水養殖センターの施設拡充及び研究用機材の調達計画。1981年度資金を供与した。1990年度は、スペアパーツを供与した。

開発協力事業
研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
農業機械	90. 10. 18～90. 12. 1	1	ミンダナオ香料作物栽培試験事業

アジア

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ワニ養殖研究所 (当初 R/D 協力期間) 87. 8. 20～92. 8. 19	83	事前調査	89年度までの 累計	33	9	43,600
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	90年度	5	0	2,817
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				

〈要請の背景〉

フィリピン政府は、乱獲及び水質汚染等の自然破壊により、その数が減少しつつあるワニの養殖技術開発により、地域住民の経済的利益を図るため、技術協力を要請してきた。あわせて、これに必要な施設建設に関する無償資金協力についても要請してきた。

〈目的・内容〉

無償とプロジェクト方式技術協力を組み合わせた技術協力により、パラワン島にワニ養殖研究所を建設運営し、ここでワニ養殖に関する技術移転を図る。これにより、フィリピンにおける本格的ワニ養殖産業に必要な技術を開発するとともに、絶滅の危機に瀕するワニの保護及び地域住民の福祉の向上に資する。

〈現状・目標達成〉

1983年11月、事前調査及び86年8月長期調査の結果を踏まえ、86年11月実施協議チームを派遣し、親ワニの確保、同研究所の円滑な運営のための人員配置及び予算の確保等を含むフィリピン側の履行事項並びに専門家派遣、研修員受入及び機材供与等日本側履行事項につき協議を行ったが、フィリピン側のプロジェクト関係者の頻繁な交代等により R/D の署名が延期されていたが、8月の再交渉により R/D の署名となった。

現在、長期専門家3人を派遣中。89年研修員の3人の受入を実施した。

88年、16個の産卵があったが、無精卵でふ化しなかった。しかし、89年には、ミンドロワニ6匹、イリエワニ5匹、計11匹のふ化に成功した。特にミンドロワニのふ化は世界初である。

90年、81匹の稚ワニに成功している。

現在ワニ総数404頭を保育している。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	カビテ輸出加工区 (EPZ) 開発の目標を定め、プライオリティづけにし、これに基づき誘致対象業種を選定するとともに、日本並びにフィリピン国内における同輸出加工区への投資需要を把握・分析し、そのうえで、誘致促進策・インセンティブ・輸出加工区の運営・管理計画等の投資促進策を策定すると同時に、リンケージ産業の育成策もあわせて策定することを目的とするものである。 1990年度は本格調査を実施し、報告書を提出した。	貿易工業省投資委員会 (DTI/BOI)	ユニコインターナショナル (株)
工業分野開発振興計画 (産業育成・輸出振興マスタープラン)	外国の資金・技術の導入による輸出産業の育成を目的とし、工業分野における特定の業種の育成策と輸出振興策を策定する。 1990年度は第2次本格調査、補足調査、最終報告書案の現地説明を実施した。	貿易工業省投資委員会 (DTI/BOI)	日本貿易振興会 (JETRO) ユニコインターナショナル (株)
パラワン・バナイ地域資源開発調査	パラワン及びバナイ地域において、クロム、ベースメタル、白金等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は、パラワン地域において地質調査・地化学探査 (1600km ²)、地質調査・地化学探査 (精査71km ²) を実施した。	環境天然資源省鉱山地球科学局	金属鉱業事業団

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
岩石学・鉱物学地質年代研究所設立計画	岩石学・鉱物学地質年代研究所						90.12(F/U)

フィリピン政府は、経済開発5カ年計画 (1978~82) を策定し、エネルギー資源、鉱物資源開発を最重点項目としており、鉱物の分析、調査研究を行う研究所の建設を行う計画。1981年度資金を供与した。

1990年度は調査団を派遣し、フォローアップの範囲について調査した。

||||| エネルギー分野 |||||

アジア

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ルソン系統電力設備修復維持管理改善計画	ルソン島地域の電力の安定供給を確保するため、現状の電力設備の把握及び現行維持管理、運転保守の体制を再検討し、発電所のリハビリテーション、維持管理・運転保守の改善計画等を策定する。 1990年度は、資料収集、現地踏査を行うなど予備調査を実施した。	国営電力公社 (NAPOCOR)	
カラヤーン揚水発電所第II期開発計画調査	ラグナ湖に面して位置するカラヤーン揚水発電所（出力30万KW）の第II期計画として、30万KWの出力を有する施設を増設するためのフィージビリティ調査を実施する。 1990年度は、開発計画の最適化、フィージビリティ設計、経済・財務分析等を行い、最終報告書を提出した。	国営電力公社 (NAPOCOR)	電源開発株
石炭火力発電開発計画調査	本件は増大する電力需要に対応すべくルソン島内に300MW級2基の石炭火力発電所を建設するためのフィージビリティ調査である。 1990年度は、相手国に最終報告書を送付した。	国営電力公社 (NAPOCOR)	電源開発株

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
理学研究用機材	一式	9,795	アテネオ・デ・マニラ大学	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
フィリピン人造りセンター (当初 R/D 協力期間) 82.9.9～87.9.8 (延長 R/D 協力期間) 87.9.9～90.3.31 (フォローアップ協力期間) 90.4.1～91.3.31	81	第1次予備調査	89年度までの 累 計	113	111	257,784
	81	第2次予備調査				
	82	事前調査	90年度	新規	6	6
	82	実施協議				
	83	計画打合せ	90年度	継続	5	2
	85	巡回指導				
	86	計画打合せ	エバリュエーション			
	87	エバリュエーション				
	88	計画打合せ				
89	エバリュエーション					

<要請の背景>

1981年1月、鈴木首相(当時)のASEAN各国歴訪に際して表明されたASEAN人造りセンター構想に基づいて、フィリピンよりこのセンターの設立に対する協力を、わが国に要請してきたものである。

<目的・内容>

下記分野における農村地域開発の担い手となる指導者の養成を目的とする。

プログラムI：プログラムII, III, IVの支援サービス(視聴覚教材作成、データベース)とプロジェクトの統括

プログラムII：カキ養殖に係る研究開発

プログラムIII：建設技術(建設機械整備・溶接・電気・配管・鉄筋・鉄骨・ブロック)

プログラムIV：家内小規模工業(竹・木工・ラタン)

<現状・目標達成>

プログラムI：情報システムを開発。各種の視聴覚教材を製作。

プログラムII：カキ浄化については、ほぼ技術移転を完了。カキ養殖技術及び環境調査については、継続して技術移転を実施中。

プログラムIII：定期訓練(期間3カ月、8分野)等を実施してきた。

プログラムIV：協力期間をもって終了。当初の協力目標を達成した。ただし、地方レベルへの普及の観点から若干のフォローアップが必要。

大気腐食(金属被覆)研究 (当初 R/D 協力期間) 87.10.30～92.10.29	85	予備調査	89年度までの 累 計	26	9	191,877
	85	実施協議				
	88	計画打合せ	90年度	新規	11	3
	89	巡回指導				
90	計画打合せ	継続	3	1	41,041	

〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN 諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN 諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び関係会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN 科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN 側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月以降ASEAN 各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN 各国とR/D署名を終了した。

〈目的・内容〉

ASEAN のうちフィリピンがホスト国として実施する研究テーマである大気中の腐食（特に金属被覆・メッキ等）に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査を実施する。本プロジェクトの特徴として、フィリピン側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

〈現状・目標達成〉

1988年7月、責任者レベルの3人のカウンターパートとの日本での打合せ、及び10月の計画打合せ調査団の派遣を通じて、具体的実施計画が確認され、円滑なプロジェクト運営が開始されている。88年7月に長期専門家（チームリーダー）、及び3人の短期専門家を派遣して大気暴露試験を開始し、また、スタッフに対して環境因子の測定技術の移転を行った。90年11月から本プロジェクト主催のマルチ活動が本格化している。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
学校校舎建設計画（第2期）	教育・文化・ スポーツ省	榑毛利建築設 計事務所	90	26.59	90.7.13		
台風のために大きな被害を受けたフィリピン全国の初等・中等学校約360校を数年度にわたり耐台風構造プレハブ形式により建設する計画の第2期計画の策定。これに必要な資金の供与。							
学校校舎建設計画（第3期）	教育・文化・ スポーツ省	榑毛利建築設 計事務所				91.2(本)	
台風のために大きな被害を受けたフィリピン全国の初等・中等学校約360校を数年度にわたり耐台風構造プレハブ形式により建設する計画の第3期計画の策定。 1990年度は、本格調査団を派遣した。							
中等学校教育機材整備計画	教育・文化・ スポーツ省	システム科学 コンサルタン ツ榑	90	5.67		(国内作業)	
フィリピンの中等教育の質を向上させるために、中学校に対し、理数科教材を調達する計画。これに必要な資金の供与。 1990年度は、基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。							
フィリピン産業大学工学部 機材整備計画	フィリピン産 業大学	システム科学 コンサルタン ツ榑	90	7.29			
フィリピン工業専門大学工学・建築学部の研究用機材として、化学・物理・電気・電子・土木・建築等の分野の機材の整備計画。これに必要な資金の供与。							

||||| 商業・観光分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
貿易研修センター (当初 R/D 協力期間) 87.2.23~92.2.22	85	コンタクト	89年度までの 累 計	28	25	56,311
	85	事前調査				
	86	実施協議	90年度	新規	8	1
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
		継続	9	3	13,000	

〈要請の背景〉

フィリピンは10年来貿易収支の悪化が恒常化し、その改善が国の重要な施策のひとつとなっている。このためフィリピン政府は輸出促進を行うべく貿易研修センター構想を打ち出し、タイ王国で同様な協力を実施したわが国に対し無償資金協力並びにプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

- 1) 貿易研修（輸出基礎コース、マネージメントコース、実務コース、商業日本語）
- 2) 輸出検査（工業品、農産品）
- 3) 展示

を3本柱とした技術移転を行うことにより、フィリピン政府の目的である中小工業開発、農林水産物開発、地域産業開発等に間接的に資する。

〈現状・目標達成〉

1989年度のセミナー開催実績は、当初計画122回に対し、140回実施しており、また受講者も6388人の参加があった。

90年度はPTTC（貿易研修センター）側の計画でいくと、さらに地方開催に力を入れ、前年度実績を上回るセミナーを開催する予定である。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

ア
ジ
ア

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (機行機材除く)
食品医薬品検定センター (当初 R/D 協力期間) 86.7.25~91.7.24	84	事前調査	89年度までの 累 計	61	17	238,870
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	90年度	新規	17	5
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	機材修理				
	90	エバリュエーション				
		継続	6	2	55,527	

<要請の背景>

フィリピン政府は、新国家保健計画（1984～87）のなかで国民の健康増進を促す各種施策を掲げているが、このなかで、特に食品及び医薬品については、その安全性と品質を確保する必要から、製造から販売までの流通面における法律を整備するとともに、製造施設の監督・検査・登録や、製品の登録に必要な試験、審査を担当する同国保健省食品医薬品局（Bureau of Food and Drugs=BFAD）の機能充実を図るため、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

保健省医薬品局（BFAD）の強化を通じてフィリピンにおける食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。

- ①実験動物の飼育・繁殖 ②動物実験 ③微生物学 ④食品の理化学分析 ⑤医薬品の理化学分析 ⑥監視・審査

<現状・目標達成>

1987年4月、無償資金協力によるBFAD新実験棟の開所以後各分野の技術移転を本格化した本プロジェクトは、協力期間の最終年度を迎え、91年3月評価調査団を派遣した。その結果、協力開始の遅れた動物部門及び微生物学、食品・医薬品分析、食品監視審査の各部門において、移転技術の活用を図るためのフォローアップ実施の方向で検討中である。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地域中核病院医療機材整備 計画（フェーズII）	保健省	ピンコー(株)				91.2(本)	

本計画フェーズIで整備した26カ所の地域病院に引き続き、緊急に改善を要する地域病院28カ所、メディカル・センター等を対象として機材を整備する計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣した。

病院機材整備計画関連	保健省	ピンコー(株)					90.11(F/U)
------------	-----	---------	--	--	--	--	------------

病院機材を供与した2プロジェクト（1987年度案件；総合病院外来棟建設計画及び1988年度案件；地域中核病院機材整備計画）の供与機材の再活性化。

1990年度はフォローアップ調査団を派遣し、フォローアップ内容につき調査した。

社会福祉分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
労働安全衛生センター (当初 R/D 協力期間) 88.4.1～93.3.31	85	事前調査	89年度までの 累 計	34	5	36,583	
	87	事前調査					
	87	実施協議	90年度	新規	15	18,394	
	88	計画打合せ					
	89	巡回指導		継続	6		2
	90	計画打合せ					

〈要請の背景〉

フィリピンにおいては、近年の工業化に伴う新技術の導入、新たな有害物質の出現等により、従業員1000人以上の大企業においても年平均28人に1人の労働者が休業1日以上、4000人に1人が死亡しているなど労働関連災害が多発している。

そのため、フィリピン政府は、労働安全衛生に関する技術的サービスの提供、教育・訓練、調査・研究、情報収集、広報普及の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を、無償資金協力とあわせて、わが国に要請したものである。

〈目的・内容〉

当該プロジェクトは、フィリピンにおいて、労働安全衛生技術に関する中心的役割を果たす機関として、教育・訓練、調査・研究、情報提供などの活動を通じて、関連法令の徹底及び労働安全衛生に係る技術の普及、定着を図ることにより、フィリピンにおける労働災害の防止、労働者の福祉の向上に資することを目的とする。

なお当センターは、①健康管理部門、②環境管理部門、③安全管理部門、④研修・広報部門の4部門より構成され、それぞれの分野に対して技術協力を行う。

〈現状・目標達成〉

(1) 専門家派遣(長・短)、研修員受入等について、国内委員会の協力も得、ほぼ計画どおり順調に進捗している。

(2) 技術移転の実施状況を見るとおおむね計画どおり実施されている。しかし、各部門、各項目により差があるとともに、プロジェクト開始後2年を経過した時点で、今までの技術移転内容を吟味し、フィリピンの安全衛生事情の分析が深まったことにより、より望ましい技術移転ができる状況にするため、1990年10月派遣の計画打合せ調査団により暫定5カ年基本計画を修正・確認した。

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| その他分野 |||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
パターン難民センター拡充 計画	フィリピン難 民センター						90.10(F/U) 91.1 (F/U)

ア
ジ
ア

1982年度の無償資金協力で供与された医療機材及び職業訓練機材の修理及びスペアパーツの供与。

1990年度はフォローアップ調査団を派遣し、状況を調査するとともにフォローアップの範囲について調査した。